

地域コミュニティ活性化の方向性について

活性化のポイント

団体運営

- 町内会・自治会だけでは対応できない地域の課題の解決に向けて、概ね小学校区単位で様々な分野・世代の関係者が連携し、意見を出し合える場づくり
- 住民ニーズの把握
- 地域の将来像の共有
- 活動計画(まちづくりプラン)づくり
- 活動資金の確保
- 活動テーマに応じた役割分担、実施主体の決定
- 現役世代など若手のリーダーやリーダーを支える人材の発掘と育成
- ICT活用(オンライン会議、連絡体制、住民向け広報)

活動の担い手

- 地域団体とテーマ性のある活動を行うNPOや協同労働団体、企業、商工会、公民館、学校、地域外の専門人材など多様な主体の連携
- 町内会未加入者を含む幅広い世代の住民交流
- 地域コミュニティの重要性の啓発とまちづくりの当事者意識の醸成
- 町内会の加入促進
- 郷土愛の醸成と将来のまちづくり人材の育成

地域特性

- 地域の特産品、文化・歴史資源を活用したまちづくり
- 都市部・中山間地・島しょ部などの特性に応じた活動

活動内容

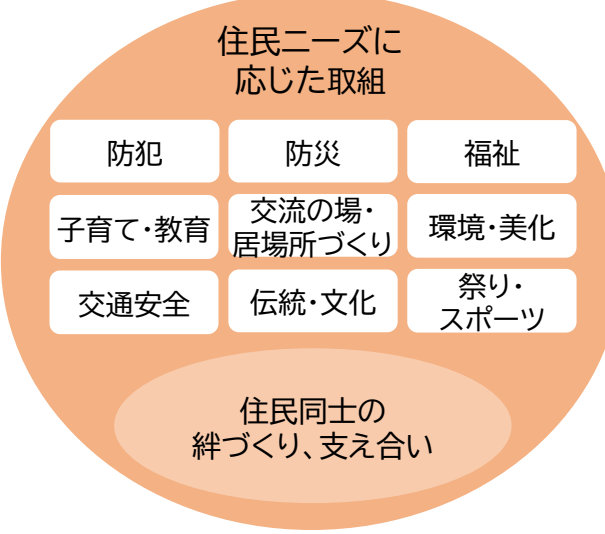
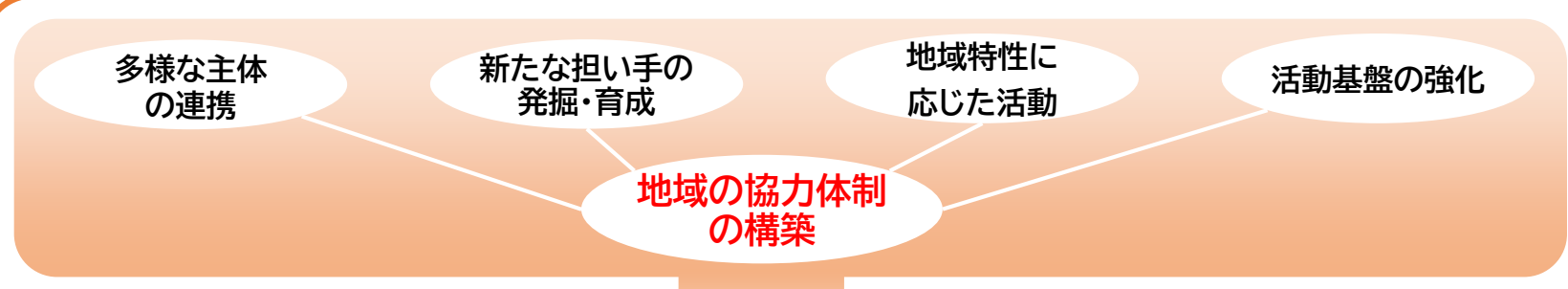
- 地域の誰もが気軽に集まり情報交換したり、居場所となるような地域の活動拠点の運営
- 地域運営に効果的な補助金・助成金の活用
- 街区公園を活用したエリアマネジメント、協同労働の仕組みの活用や有価資源回収等による自主財源の確保
- 防災など住民の関心が高いテーマを中心とした活動
- タブレット端末などでのオンラインの地域の絆づくりなど新たなスタイルの地域活動

行政との関係性

- 地域を代表する組織による行政への地域課題の情報提供や支援活動の提言
- 使いやすい補助金や市の遊休施設の活用への協力等組織横断的な支援
- 地域コミュニティの活性化の視点を持った職員の育成
- 地区社協中心、連合町内会・自治会中心など地域の特性に応じた支援
- 地域団体とテーマ型の活動団体(NPO、協同労働団体等)の連携の支援

市民主体のまちづくり

『自分たちのまちは自分たちで創る』



地域課題の情報提供
支援活動の提言

能動的に地域課題を把握・分析
柔軟な活動支援
市民・行政協働型の公共サービス

総合的・組織横断的な支援

